

投資講座

「貯蓄ゼロ」世帯が増える中での投資の考え方



大和証券 花岡幸子 著
(WAVE出版)

ここでは銘柄を選ぶ際のポイント、経済の見方などについて
具体例を挙げながらわかりやすく解説します。

あわせて「**経済用語図鑑**」などを是非、ご活用ください。

「貯蓄ゼロ」世帯が増加傾向

日本銀行が事務局を務める金融広報中央委員会のアンケートによると、「金融資産をもっていない」世帯、いわゆる「貯蓄ゼロ」世帯が増えています。2017年における「金融資産をもっていない」世帯の比率は31.2%、10年前と比べて10.6%ポイントも上昇しているのです(図表①)。

ここでいう金融資産とは、運用のためや将来に備えて蓄えている資金という定義であり、日常生活に使う資金や事業のために使う資金は含まれていません。したがって、金融資産がゼロといっても、全く資産を持っていないわけではありませんが、「人生100年時代」が叫ばれ、老後資金に対する不安が高まっている中、それに逆行するような動きにも見えます。

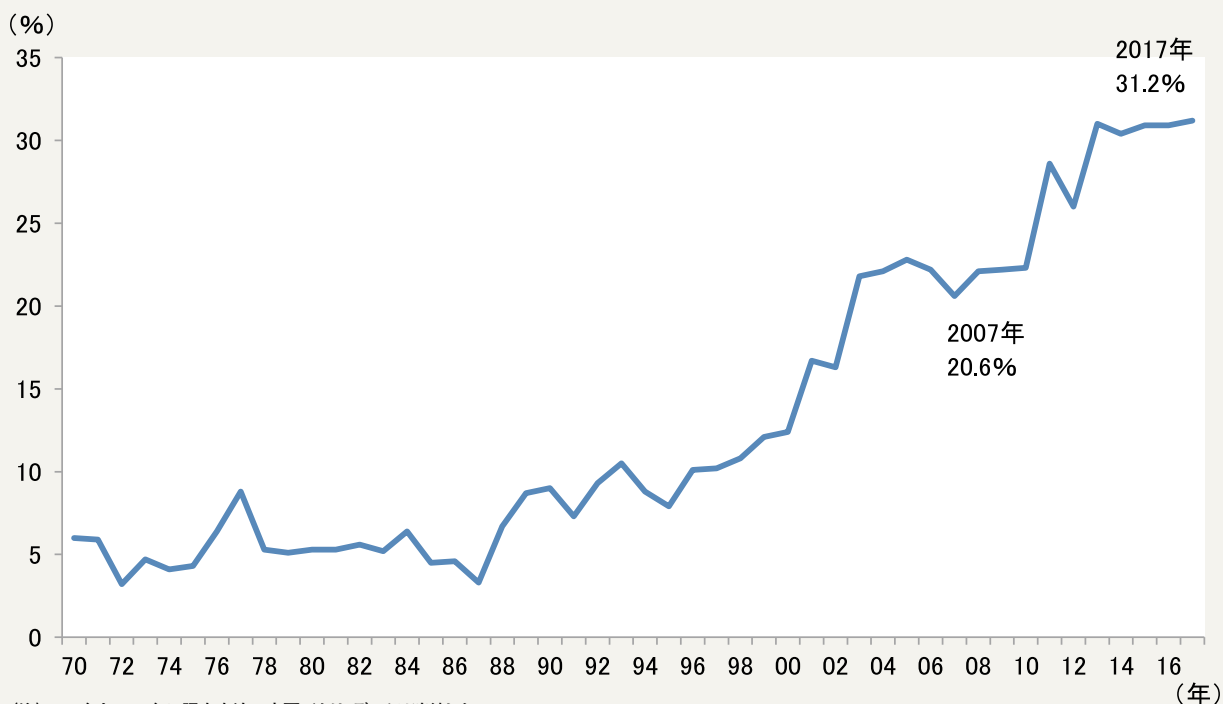
「貯蓄ゼロ」世帯が増えているものの、老後の生活に不安を感じていないわけではないようです。老後の生活について「心配である」「非常に心配である」と「多少心配で

ある」の合計)と回答した世帯は、8割程度と高水準で推移しています(図表②左)。その一方で、「現在生活設計を立てていないし、今後も立てるつもりはない」との回答がじわりと増加しています(図表②右)。老後に不安があり、資金を積み立てる必要を感じながらも、切迫感に乏しく、金融資産の保有につながる行動には至っていないと考えられます。

金融資産保有世帯の 金融資産保有額は着実に増加

「貯蓄ゼロ」世帯が増えている一方、金融資産保有世帯の金融資産平均保有額は着実に増加。2017年では1,729万円と10年前より6%の増加となりました(図表③左)。金融資産保有額を増やした理由として、「定例的な収入が増えたから」「定例的な収入から貯蓄する割合を引き上げたから」が上位の理由として挙げられています。むしろ、金融保有世帯のほうが将来を見据えた動きをして

図表① 増加する「貯蓄ゼロ」世帯 ～「金融資産をもっていない」とする世帯の比率～



(注)2004年と2007年に調査方法の変更があり、データは連続しない
(出所)「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査](2017年)

おり、「貯蓄ゼロ」世帯との格差は進んでいるようです。

さらに、金融資産保有世帯の中の構成をみると、金融資産3,000万円以上を保有する富裕層と100万円未満の低貯蓄層が増加傾向にあります(図表③右)。金融資産保有世帯の中でも格差がじわりと広がっていることがわかります。

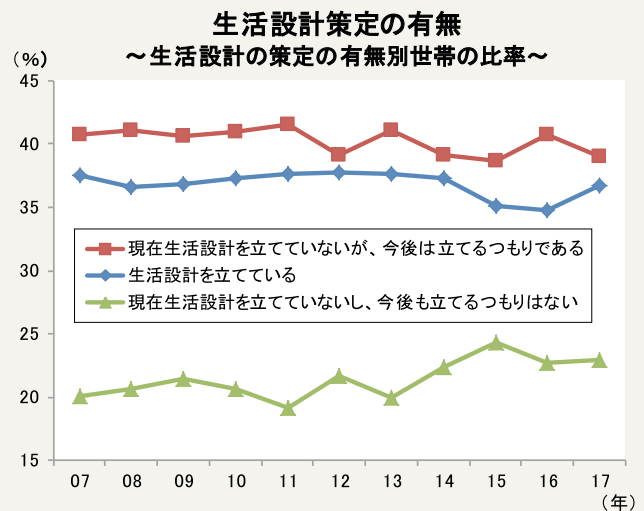
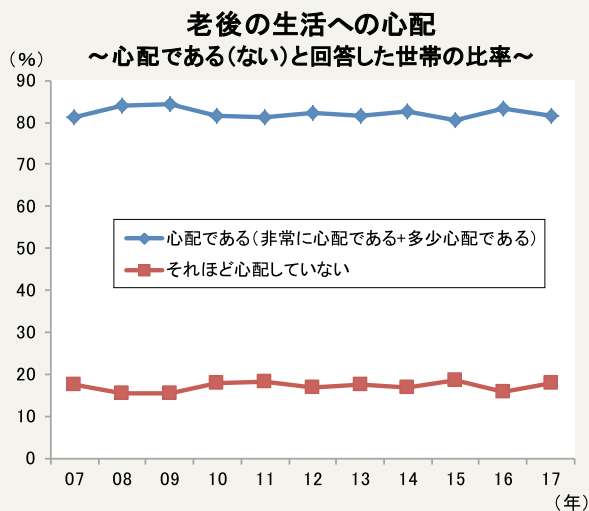
「安全性」を重視しながらもリスク資産への投資の必要性も感じている模様

では、金融保有世帯が金融資産を選ぶ際に重視していることは何でしょうか。「元本が保証されているから」が理由のトップであり、安全性重視の姿勢がくっきりと表れています。こうした中、今後、どういった金融商品を保有したいかという希望をみると、「預貯金」と「保有希望はない」

が圧倒的に多く、運用に消極的な姿勢がうかがえます。ただ、それ以外では「株式」の保有希望が高い点には注目です。安全性は重視したいが、将来の資産形成のためには、株式などのリスク資産の保有が必要だということを感じているのではないのでしょうか。とくに金融資産保有額の高い層ほど株式の保有希望が多いという傾向があることから、富裕層は株式投資などの運用に前向きといえるでしょう(図表④)。

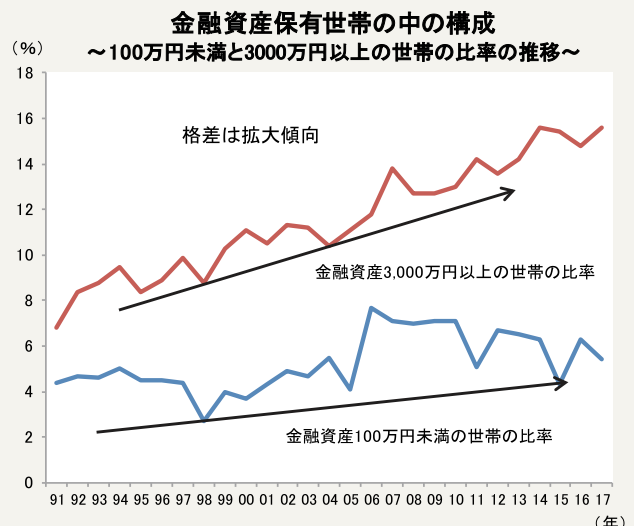
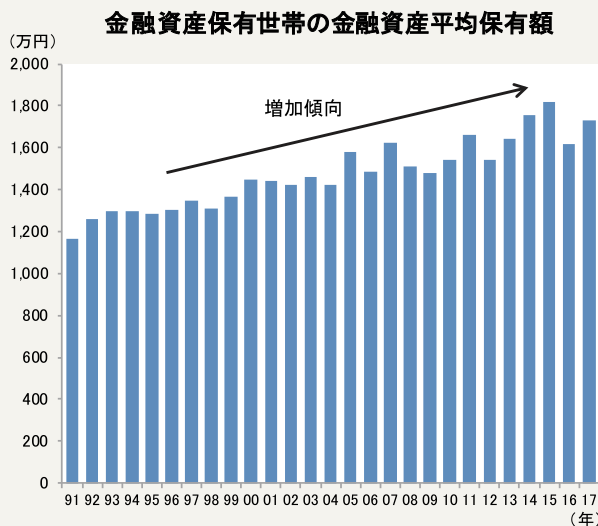
「貯蓄ゼロ」世帯と金融資産保有層、金融資産保有層の中で富裕層と低貯蓄層との格差が広がっている状況からも、将来の生活設計を立てて貯蓄をする、そのうえで資産の運用を考えるといった行動をとることの重要性が浮かび上がってきているように思えます。

図表② 老後の生活は心配ながら生活設計策定には結びついていない可能性



(出所)「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査](2017年)

図表③ 金融資産保有世帯の金融資産平均保有額と構成比



(注1)右グラフは金融資産保有世帯の中の構成比 (注2)2004年と2007年に調査方法の変更があり、データは連続しない
(出所)「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査](2017年)

株式投資も選択肢の1つに

同アンケートによると、将来や老後に対する不安の理由として、「十分な金融資産がないから」と回答した世帯が約7割もいます。現状のような低金利時代に、金融商品の半分以上を預貯金が占めていた(同アンケート)ままでは、資産を増やすことは難しく、何らかの運用(投資)を考える必要があるでしょう。

投資対象となる金融商品には多種多様なものがある中、選択肢の1つに株式を入れておくのもよいのではないのでしょうか。安全性重視と真逆の商品のようにみられていますが、必ずしもそう言い切れない面もあります。短期間でみると、株価は対象となる企業のファンダメンタルズ以外の要因、例えば株式の需給要因などに左右されたりするかもしれませんが、しかし、中長期でみると、株価はその企業のファンダメンタルズ、すなわち利益の動きと連動しています。ファンダメンタルズの観点から、実力のある企業、グローバル企業などをピックアップすることは銘柄選択の王道といえるでしょう。

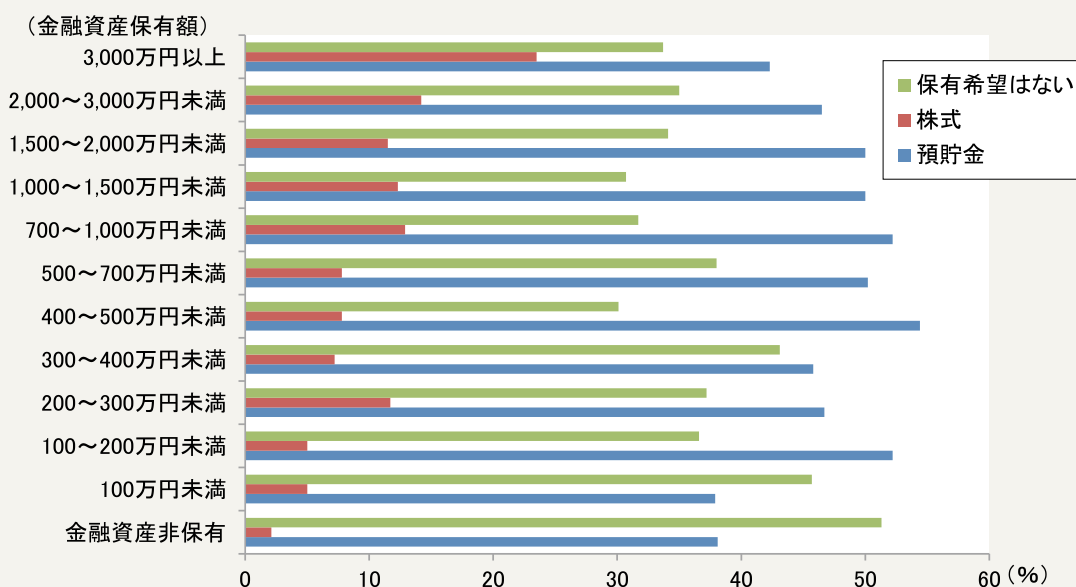
ここでは、日用品メーカーの米プロクター・アンド・ギャンブル(以下、P&G)に投資したケースを取りあげます。P&Gは日本でもおなじみの日用品メーカーであり、グローバルで活躍する老舗企業です。

図表⑤は1990年(正確には89年末)に1,000ドル(当時の為替で約14万円)の資金をP&G株に投資した場合、2017年にどうなったのかを示したものです。1990年から2017年という期間(89年末⇒2017年末)でみると株価は約10.5倍になっています。それだけではありません。同社の場合、株主還元にも積極的に2017年まで61年連続して増配を続けてきたという点も大きな魅力です。1990年に1,000ドルを投資し

て、2017年まで保有し続けた場合の受取配当金の総額を計算すると3,884ドルにも達します。1,000ドルを投じて、28年間保有し続けた結果、3,884ドルの配当金を受けとったわけですから、元本の約4倍の収益を手にしたこととなります。加えて、2017年に売却したならば、売却益9,544ドルを手に入れる計算になります。受け取った配当金の総額と売却益を合計すると13,428ドル(儲け分)です。1990年当時1,000ドル(14万円)を手元においたままだったら、何年経っても1,000ドルです。それを株式に投資して長期で保有していた場合と比較すると、P&Gの場合では28年間で14倍もの差が付きまします。

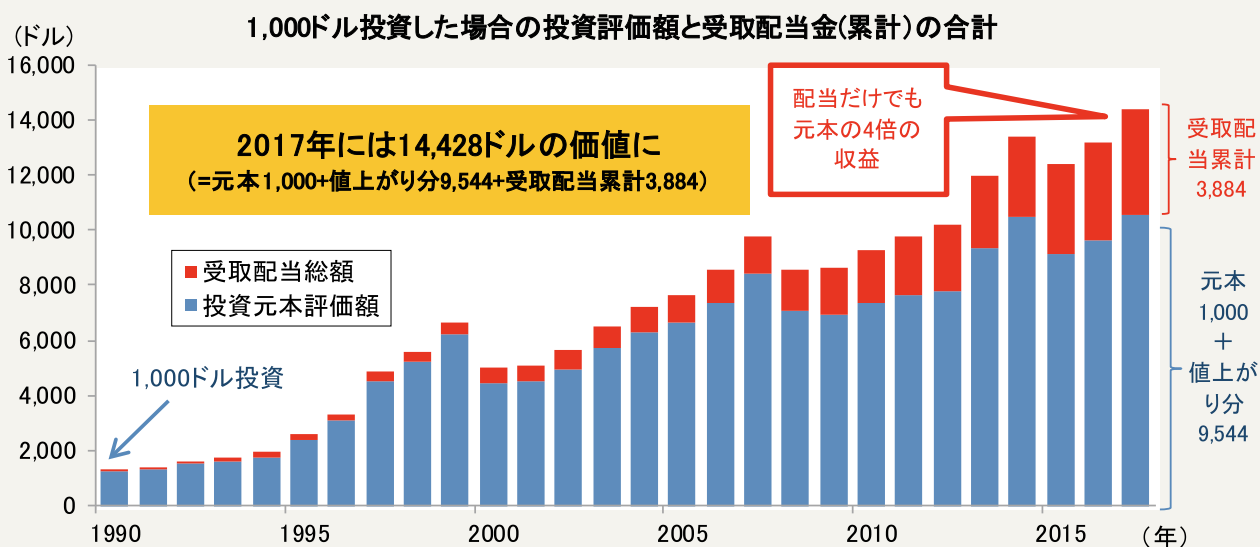
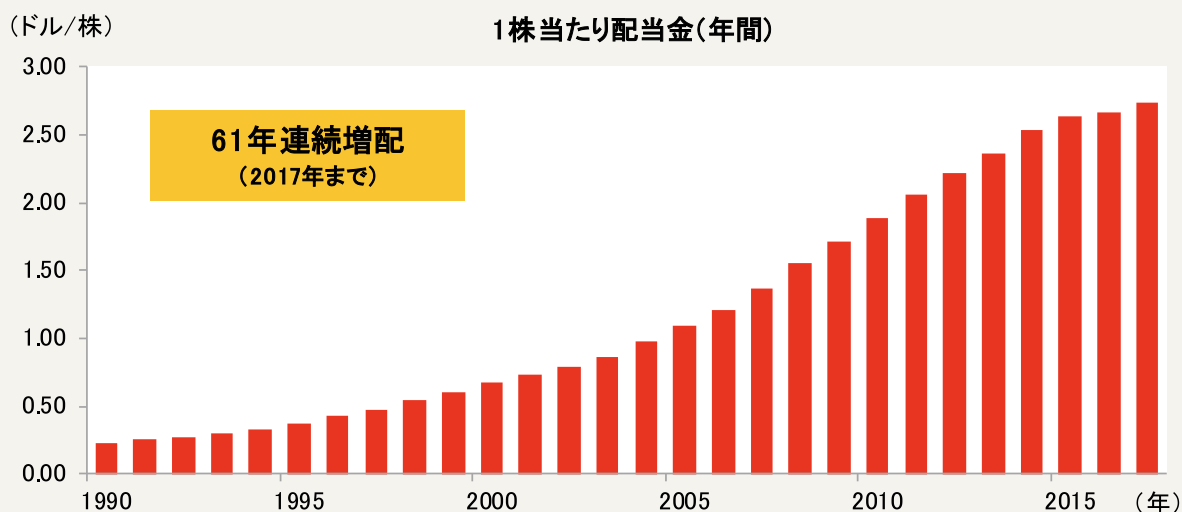
投資対象を選ぶ際には、決算なども手掛かりとなります。この1-3月期の米国企業の決算では、業績の良さもさることながら、株主還元などの面で評価された企業も多数ありました。中でもアップルは5月1日に1,000億ドル(約11兆円)もの自社株買いをすると発表し、注目を集めました。一度に設定する自社株買い枠としては過去最大の規模になるとのことです。それだけにとどまらず、四半期配当も16%増やすなど株主還元を積極化させています。自社株買いは株数の減少を通じて1株当たり利益の向上につながることから、株価に好影響を与えます。また、自社株買いは配当とともに企業が稼いだ利益を株主に還元する施策で、企業が「自社の株価水準が割安」というメッセージを市場に伝える手段にもなっており、ファンダメンタルズに対する企業の自信を示しているともいえます。将来の資産形成を考えるのならば、目先の材料などに振り回されるのではなく、企業の規模、事業内容、企業のスタンス(配当や自社株買いなどのスタンス)などを考慮し、早めに投資を考え、じっくり保有するというのを検討してみたいかがでしょうか。(花岡 幸子)

図表④ 今後の金融商品の保有希望(金融資産保有額別:2017年)



(注1) 金融資産保有額別に各金融資産を保有したい人の割合を示したものの(複数回答) (注2) 各種金融資産のうち、上記は比率の高かった項目をピックアップ(出所)「家計の金融行動に関する世論調査」[二人以上世帯調査](2017年)

図表⑤ 1990年(89年末)に1,000ドルでP&Gの株式を購入したケース



(注) 分割修正済み
(出所) 会社資料、トムソン・ロイターより大和証券作成

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会